

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成24年3月16日提出
【発行者名】	フィデリティ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表執行役 ジュディー・マリンスキー
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー
【事務連絡者氏名】	赤川 和人
【電話番号】	03 - 4560 - 6000
【届出の対象とした募集（売 出）内国投資信託受益証券に 係るファンドの名称】	フィデリティ・世界小型株投信
【届出の対象とした募集（売 出）内国投資信託受益証券の 金額】	4,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出致しましたので、平成23年9月16日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

\_\_\_\_の部分は訂正部分を示します。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### （1）【ファンドの目的及び基本的性格】

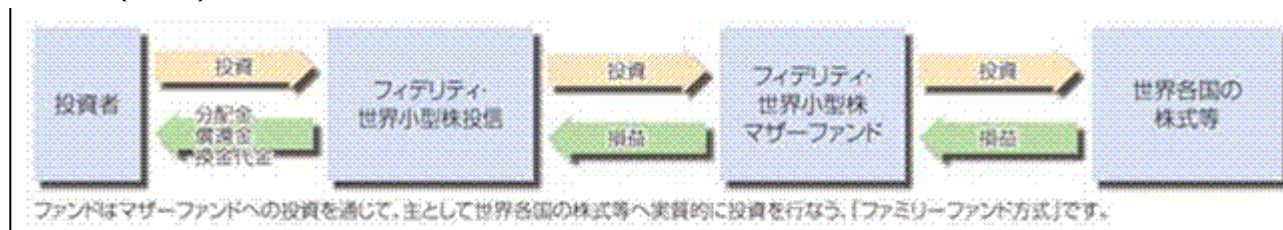
< 訂正前 >

～（略）

ファンドの基本的性格

（略）

（参考）ファンドの仕組み



ファンドの特色

ファンドが主として投資を行なうマザーファンドの特色は以下の通りです。

世界（日本および新興諸国を含みます。）の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている小型株式を主な投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行ないます。

ポイント  
1

**世界小型株**：高い企業成長などが株価に充分反映されず、見過ごされている投資機会

世に広く知られていない企業

ユニークな事業展開

投資価値のある株価水準

ポイント  
2

## フィデリティのグローバルな企業調査力を駆使した世界小型株投資

フィデリティの572名\*の株式の運用の専門家(ポートフォリオ・マネージャーとアナリスト)により、緻密な調査に基づいた運用が行なわれます。

\*2011年6月末現在。

## 調査対象企業

- 会社の決算内容は?
- 経営者の方針は?
- 売上げや利益の成長性は?

## ●仕入先の状況は?

## 仕入先



## ●納入先の状況は?

## 納入先



## フィデリティの運用・調査体制

拠 点		米 国	欧 州	日 本	アジア・ パシフィック	総 計
ポートフォリオ・ マネージャー	株式	100	64	16	24	204
	ハイイールド債券 投資適格債券	13	0	0	0	13
アナリスト	株式	27	9	0	2	38
	ハイイールド債券 投資適格債券	188	94	33	53	368
トレーダー	株式	22	0	0	0	22
	ハイイールド債券 投資適格債券	63	32	0	7	102
合計	株式	45	11	0	15	71
	ハイイールド債券 投資適格債券	3	0	0	0	3
		29	8	0	4	41
合 計		490	218	49	105	862

2011年6月末現在。

※FMR LLCおよびFIL Limitedとその関連会社を含みます。

※アナリストには、リサーチアナリストとリサーチアシエイトを含みます。管理職等は除きます。

※上表中の数値は、将来変更となることがあります。

## ●国内外のライバルの状況は?

## 競合他社動向



## ●市場シェアは?

## 市場占有率動向



※上記はイメージ図です。

当ファンドの運用はピラミス・グローバル・アドバイザーズ・エルエルシーへ委託します。

ピラミスにつきましては、後掲「(3) ファンドの仕組み 委託会社およびファンドの関係法人 (d) 運用の委託先」をご参照ください。

(略)

(略)

(略)

上記で示された考え方は、2011年7月現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

< 訂正後 >

~ (略)

ファンドの基本的性格

(略)

## (参考) ファンドの仕組み



ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として世界各国の株式等へ実質的に投資を行なう、「ファミリーファンド方式」です。

## ファンドの特色

ファンドが主として投資を行なうマザーファンドの特色は以下の通りです。

世界（日本および新興諸国を含みます。）の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている小型株式を主な投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行ないます。

マザーファンドの運用にあたっては、ピラミス・グローバル・アドバイザーズ・エルエルシーに、運用の指図に関する権限を委託します。

ポイント

1

**世界小型株**：高い企業成長などが株価に充分反映されず、見過ごされている投資機会

世に広く知られていない企業

ユニークな事業展開

投資価値のある株価水準

ポイント

2

グローバルな企業調査力を駆使した世界小型株投資

## [グローバルな企業調査]

企業活動のグローバル化が進み、企業の成長性などの差が広がるなか、その企業だけの調査では十分ではありません。

仕入先や関係会社の調査はもちろんのこと、グローバルネットワークを活かして、世界中の競合他社との比較も行ないます。



※上記はイメージ図です。

ピラミス・グローバル・アドバイザーズ・エルエルシーにつきましては、後掲「(3)ファンドの仕組み 委託会社およびファンドの関係法人 (d) 運用の委託先」をご参照ください。

(略)

(略)

(略)

上記で示された考え方は、2012年1月現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

### (3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(略)

委託会社およびファンドの関係法人

委託会社およびファンドの関係法人は以下の通りです。

(a) ~ (c) (略)

(d) 運用の委託先：ピラミス・グローバル・アドバイザーズ・エルエルシー（所在地：米国マサチューセッツ州）

委託会社よりマザーファンドの運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの運用の指図を行ないます。

ただし、委託を受けた者が、法律に違反した場合、信託契約に違反した場合、投資信託財産に重大な損失を生ぜしめた場合等において、委託会社は、運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。

### <ピラミス・グローバル・アドバイザーズ・エルエルシー（以下ピラミス）の概要>

ピラミスは、フィデリティが米国において運用サービスを提供するもののうち、米国内におけるミューチュアル・ファンド以外の、米国内機関投資家向けおよび海外の個人投資家、機関投資家向けに商品、サービスを提供することを目的として、2005年3月に設立されました。ピラミスはフィデリティの一組織として、グローバルに展開するリサーチ・ネットワークを活用した運用を行なっております。

(略)

委託会社の概況

(a) 資本金の額 金10億円（2011年7月末日現在）

(b) 代表者の役職氏名 代表執行役 ジュディー・マリンスキー

(c) 本店の所在の場所 東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー

(d) 沿革

1986年11月17日 フィデリティ投資顧問株式会社設立

1987年2月20日 投資顧問業の登録

同年6月10日 投資一任業務の認可取得

1995年9月28日 社名をフィデリティ投信株式会社に変更

同年11月10日 投資信託委託業務の免許を取得、投資顧問業務と投資信託委託業務を併

## 営

2007年9月30日 金融商品取引業の登録

## (e) 大株主の状況

(2011年7月末日現在)

株主名	住所	所有株式数	所有比率
フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	20,000株	100%

## (f) 委託会社の概要

委託会社であるフィデリティ投信株式会社は、FIL Limitedの実質的な子会社です。FIL Limitedは、1969年にバミューダで設立され、米国を除く世界の主要なマーケットにおいて個人投資家と機関投資家を対象に投資商品ならびにサービスを提供しています。委託会社は、日本の機関投資家、個人投資家の皆様に投資機会を提供するための投資信託業務を1995年に開始し、資産運用に従事しています。

FIL Limitedの関連会社である、フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニー（FMR Co.）<sup>\*1</sup>は1946年にボストンで設立された歴史のある米国の投資信託会社です。世界各地のフィデリティ<sup>\*2</sup>の投資専門家は、分析した個別企業の投資情報をお互いに共有しているため、グローバルな視点での投資判断が可能となっています。

\*1 FMR Co.はFMR LLCの子会社です。

\*2 FIL LimitedおよびFMR LLCとそれらの関連会社のネットワークを総称して「フィデリティ」ということがあります。また、「フィデリティ」とは、日本語では「忠誠」、「忠実」を意味します。

## &lt;訂正後&gt;

(略)

委託会社およびファンドの関係法人

委託会社およびファンドの関係法人は以下の通りです。

(a) ~ (c) (略)

(d) 運用の委託先：ピラミス・グローバル・アドバイザーズ・エルエルシー（所在地：米国マサチューセッツ州）

委託会社よりマザーファンドの運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの運用の指図を行ないます。

ただし、委託を受けた者が、法律に違反した場合、信託契約に違反した場合、投資信託財産に重大な損失を生ぜしめた場合等において、委託会社は、運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。

(参考)

ピラミス・グローバル・アドバイザーズ・エルエルシーは、企業年金、公的年金、基金、財団、中央銀行、政府系ファンド、保険会社を含む世界各国の機関投資家を対象とした資産運用サービスに特化しています。ピラミスは米国を本拠地とするFMR LLCの子会社です。

(略)

## 委託会社の概況

(a) 資本金の額 金10億円（2012年1月末日現在）

(b) 沿革

1986年11月17日 フィデリティ投資顧問株式会社設立

1987年2月20日 投資顧問業の登録

同年6月10日 投資一任業務の認可取得

1995年9月28日 社名をフィデリティ投信株式会社に変更

同年11月10日 投資信託委託業務の免許を取得、投資顧問業務と投資信託委託業務を併  
営

2007年9月30日 金融商品取引業の登録

(c) 大株主の状況

(2012年1月末日現在)

株主名	住所	所有株式数	所有比率
フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	20,000株	100%



## 2【投資方針】

### （1）【投資方針】

<訂正前>

～（略）

運用方針

- 1．個別銘柄選択においては、フィデリティの日本および世界主要拠点のアナリストによる企業調査に基づくファンダメンタルズ分析やバリュエーション分析等の結果を活用します。
- 2．個別銘柄選択においては、フィデリティのアナリストによるレーティング状況等をもとに、各地域ごとの個別銘柄のスクリーニングを行ないます。
- 3．～5．（略）

（略）

<訂正後>

～（略）

運用方針

- 1．個別銘柄選択においては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査に基づくファンダメンタルズ分析やバリュエーション分析等の結果を活用します。
- 2．個別銘柄選択においては、アナリストによるレーティング状況等をもとに、各地域ごとの個別銘柄のスクリーニングを行ないます。
- 3．～5．（略）

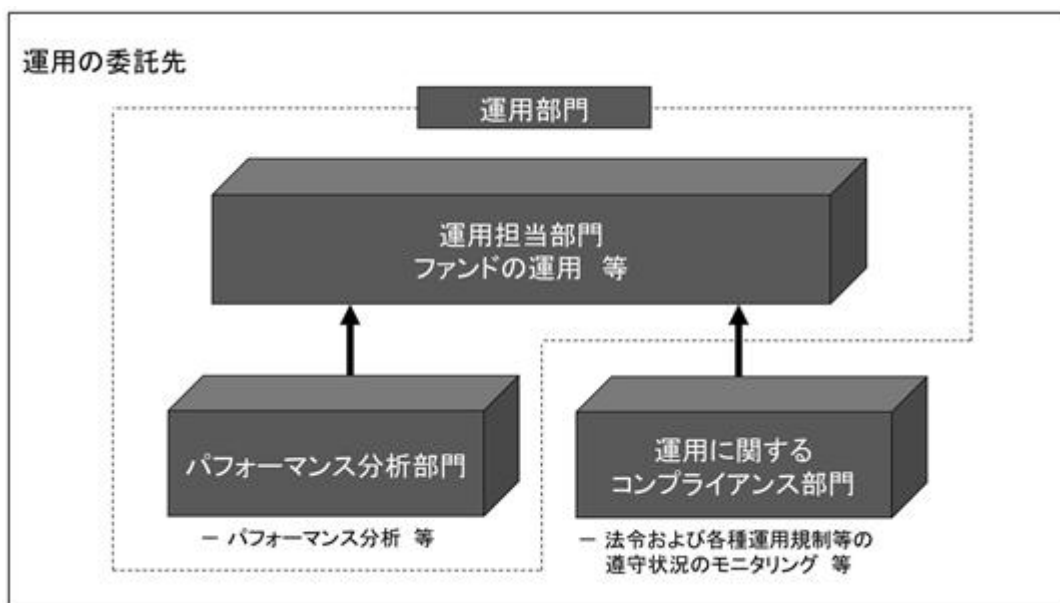
（略）

### （3）【運用体制】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針（3）運用体制」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの運用にあたっては、ピラミス・グローバル・アドバイザーズ・エルエルシーに運用の指図に関する権限を委託します。



運用の委託先は、運用の指図に関する権限の範囲内において、ポートフォリオの構築を行いません。

- ・ 運用担当部門では、ファンドの運用等を行いません。
- ・ パフォーマンス分析部門では、ファンドのパフォーマンス分析等を行いません。
- ・ 運用に関するコンプライアンス部門では、ファンドの法令および各種運用規制等の遵守状況のモニタリング等を行いません。

#### ファンドの運用体制に対する管理等

投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用の委託先の運用部門が自ら行なう方法と、運用部門から独立したコンプライアンス部門が行なう方法を併用し検証しています。

- ・ 運用部門では、部門の担当責任者とポートフォリオ・マネージャーによるミーティング等を実施し、さまざまなリスク要因について協議しています。
- ・ 運用に関するコンプライアンス部門では、ファンドが法令および各種運用規制等を遵守して運用されているかがチェックされ、モニタリングの結果を運用部門および必要に応じて適宜委託会社における運用に関するコンプライアンス部門にフィードバックしています。

なお、委託会社では、インベストメント・リスク・オーバーサイト・コミッティを設置しています。

インベストメント・リスク・オーバーサイト・コミッティは、商品開発部門、パフォーマンス分析部門、運用に関するコンプライアンス部門のメンバー等から構成（8名程度）されており、日本株式以外を主たる投資対象とするファンドや外部運用委託を行なっているファンド等の運用が、その投資目的や運用方針に準拠しているかを検証しています。同コミッティは、原則として月次で開催され、必要に応じて適宜開催されます。

ファンドの関係法人である受託会社の管理として、受託会社より原則として年1回、内部統制に関する報告書を入手しているほか、必要に応じて適宜ミーティング等を行なっています。上記「（3）運用体制」の内容は、今後変更となる場合があります。

### 3【投資リスク】

<訂正前>

#### (1) 投資リスク

(略)

主な変動要因

<価格変動リスク>

(略)

<為替変動リスク>

(略)

<エマージング市場に関わるリスク>

(略)

<特定分野投資のリスク>

(略)

その他の変動要因

<信用リスク>

(略)

(略)

その他の留意点

<デリバティブ（派生商品）に関する留意点>

(略)

<分配金に関する留意点>

・分配金は計算期間中に発生した諸費用控除後の利子・配当等収入、および売買益（評価益を含みます。）を超過して支払われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。

・また、受益者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、ないし全てが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

・分配金の支払いは純資産から行なわれますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行なう場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

<ベンチマークに関する留意点>

(略)

<クーリング・オフ>

(略)

<解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動の可能性>

(略)

<ファミリーファンド方式にかかる留意点>

(略)

## (2) 投資リスクの管理体制

投資リスク管理および投資行動のチェックにつきましては、運用担当部門が自ら行なう方法と運用担当部門から独立したコンプライアンス部門が行なう方法を併用し、過度なリスクを取っていないかを検証しています。

運用担当部門では、部門の担当責任者と運用の指図を行なうポートフォリオ・マネージャーが定期的に「ポートフォリオ・レビュー・ミーティング」を実施し、さまざまなリスク要因について協議しています。ポートフォリオ・マネージャーは銘柄選定、業種別配分、投資タイミングの決定等についての権限を保有していますが、この「ポートフォリオ・レビュー・ミーティング」では、各ポートフォリオ・マネージャーのポートフォリオ構築状況がレビューされます。この情報共有によって、ポートフォリオ・マネージャーが個人で判断することに起因するリスクが管理される仕組みとなっています。

また、運用部門から独立したコンプライアンス部門が行なうチェックでは、法令および投資信託約款等の遵守状況について、定期的なモニタリングの結果を運用担当部門にフィードバックしています。

マザーファンドにかかる運用の委託先の法令遵守状況につきましては、現地のコンプライアンス部門が中心となり、投資制限等のモニタリングを実施しています。

## (3) (略)

## &lt;訂正後&gt;

## (1) 投資リスク

(略)

主な変動要因

&lt;価格変動リスク&gt;

(略)

&lt;為替変動リスク&gt;

(略)

&lt;エマージング市場に関わるリスク&gt;

(略)

&lt;特定分野投資のリスク&gt;

(略)

その他の変動要因

&lt;信用リスク&gt;

(略)

(略)

その他の留意点

&lt;デリバティブ（派生商品）に関する留意点&gt;

(略)

&lt;ベンチマークに関する留意点&gt;

(略)

&lt;クーリング・オフ&gt;

(略)

&lt;解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動の可能性&gt;

(略)

## &lt;ファミリーファンド方式にかかる留意点&gt;

(略)

## (2) 投資リスクの管理体制

投資リスク管理および投資行動のチェックについては、運用の委託先の運用部門が自ら行なう方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行なう方法を併用し検証しています。

- ・ 運用部門では、部門の担当責任者と運用の指図を行なうポートフォリオ・マネージャーが「ポートフォリオ・レビュー・ミーティング」を実施し、さまざまなリスク要因について協議しています。ポートフォリオ・マネージャーは銘柄選定、業種別配分、投資タイミングの決定等についての権限を保有していますが、この「ポートフォリオ・レビュー・ミーティング」では、各ポートフォリオ・マネージャーのポートフォリオ構築状況がレビューされます。この情報共有によって、ポートフォリオ・マネージャーが個人で判断すること起因するリスクが管理される仕組みとなっています。
- ・ 運用に関するコンプライアンス部門では、ファンドが法令および各種運用規制等を遵守して運用されているかがチェックされ、モニタリングの結果を運用部門および必要に応じて適宜委託会社における運用に関するコンプライアンス部門にフィードバックしています。なお、委託会社では、インベストメント・リスク・オーバーサイト・コミッティを設置しています。

インベストメント・リスク・オーバーサイト・コミッティは、商品開発部門、パフォーマンス分析部門、運用に関するコンプライアンス部門のメンバー等から構成されており、日本株式以外を主たる投資対象とするファンドや外部運用委託を行なっているファンド等の運用が、その投資目的や運用方針に準拠しているかを検証しています。同コミッティは、原則として月次で開催され、必要に応じて適宜開催されます。

## (3) (略)

## 4【手数料等及び税金】

### （５）【課税上の取扱い】

<訂正前>

（略）

個別元本方式について

#### 1．個別元本について

（略）

受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「特別分配金」については「3．収益分配金の課税について」をご参照ください。）

#### 2．（略）

#### 3．収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、（ ）当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、（ ）当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

個人、法人別の課税の取扱いについて

#### 1．個人の受益者に対する課税

個人の受益者が支払を受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金について、2013年12月31日までは10%（所得税7%および地方税3%）、2014年1月1日からは20%（所得税15%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行なうことにより総合課税（配当控除の適用はありません。）または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり特別分配金は課税されません。

一部解約時および償還時については、解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益が譲渡益として課税対象（譲渡所得）となり、2013年12月31日までは10%（所得税7%および地方税3%）、2014年1月1日からは20%（所得税15%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）を選択した場合は申告不要となります。

#### 2．法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払を受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、2013年12月31日までは7%（所得税7%）、2014年1月1日からは15%（所得税15%）の税率により源泉徴収されます。（地方税の源泉徴収はありません。）収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金は課税されません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

上記「（５）課税上の取扱い」の記載は、2011年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

<訂正後>

（略）

個別元本方式について

1．個別元本について

（略）

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については「3．収益分配金の課税について」をご参照ください。）

2．（略）

3．収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、（ ）当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、（ ）当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

個人、法人別の課税の取扱いについて

1．個人の受益者に対する課税

個人の受益者が支払を受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金について、2012年12月31日までは10%（所得税7%および地方税3%）、2013年1月1日から2013年12月31日までは10.147%（所得税（復興特別所得税を含みます。）7.147%および地方税3%）、2014年1月1日以後は20.315%（所得税（復興特別所得税を含みます。）15.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行なうことにより総合課税（配当控除の適用はありません。）または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

一部解約時および償還時については、解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益が譲渡益として課税対象（譲渡所得）となり、2012年12月31日までは10%（所得税7%および地方税3%）、2013年1月1日から2013年12月31日までは10.147%（所得税（復興特別所得税を含みます。）7.147%および地方税3%）、2014年1月1日以後は20.315%（所得税（復興特別所得税を含みます。）15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）を選択した場合は申告不要となります。

2．法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払を受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、2012年12月31日までは7%（所得税7%）、2013年1月1日から2013年12月31日までは7.147%（所得税（復興特別所得税を含みます。）7.147%）、2014年1月1日以後は15.315%（所得税（復興特別所得税を含みます。）15.315%）の税率により源泉徴収されます。（地方税の源泉徴収はありません。）収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

上記「（５）課税上の取扱い」の記載は、2012年1月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）



## 5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

## (1)【投資状況】

(2012年1月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	720,815,800	100.23
預金・その他の資産(負債控除後)	-	1,636,858	0.23
合計(純資産総額)		719,178,942	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考) マザーファンドの投資状況

フィデリティ・世界小型株マザーファンド

(2012年1月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	60,219,600	8.35
	アメリカ	301,809,147	41.87
	イギリス	42,361,377	5.88
	カナダ	30,624,405	4.25
	スイス	21,938,183	3.04
	オーストラリア	21,740,461	3.02
	ブラジル	16,988,498	2.36
	ドイツ	16,111,313	2.24
	フランス	14,610,378	2.03
	南アフリカ	13,987,820	1.94
	インド	11,397,408	1.58
	オランダ	10,689,179	1.48
	インドネシア	10,652,131	1.48
	ケイマン諸島	9,347,256	1.30
	台湾	9,331,123	1.29
	イスラエル	7,576,155	1.05
	イタリア	7,235,200	1.00
	スウェーデン	7,118,696	0.99
	フィンランド	6,881,656	0.95
	バミューダ	6,492,878	0.90

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
	メキシコ	5,654,659	0.78
	韓国	5,476,931	0.76
	香港	5,432,029	0.75
	デンマーク	4,806,766	0.67
	タイ	4,490,546	0.62
	マレーシア	4,364,439	0.61
	ノルウェー	4,011,802	0.56
	中国	3,984,522	0.55
	ポーランド	3,914,916	0.54
	オーストリア	3,881,527	0.54
	ギリシャ	3,851,289	0.53
	ガーンジー	3,158,962	0.44
	イギリス領 バージン諸島	3,125,542	0.43
	ベルギー	2,964,053	0.41
	アイルランド	2,867,686	0.40
	スペイン	2,804,073	0.39
	フィリピン	2,151,486	0.30
	トルコ	1,252,818	0.17
	小計	695,306,910	96.46
投資証券	アメリカ	22,586,177	3.13
	オーストラリア	2,951,519	0.41
	小計	25,537,696	3.54
預金・その他の資産(負債控除後)	-	19,172	0.00
合計(純資産総額)		720,825,434	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## その他資産の投資状況

(2012年1月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引(買建)	日本	6,250,321	0.87
為替予約取引(売建)	日本	22,990,753	3.19

(注) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

(2012年1月31日現在)

順位	種類	銘柄名	国名	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・世 界小型株マザー ファンド	日本	845,333,412	0.7695	650,484,453	0.8527	720,815,800	100.23

## 種類別投資比率

(2012年1月31日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.23

(参考) マザーファンドの投資有価証券の主要銘柄

フィデリティ・世界小型株マザーファンド

(2012年1月31日現在)

順位	銘柄名	通貨 地域	種類 業種	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	ASHLAND INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 素材	2,900	4,478.46 12,987,550	4,836.38 14,025,506	1.95
2	SL GREEN REALTY CORP REIT	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券 -	2,000	6,133.60 12,267,210	5,556.64 11,113,290	1.54
3	ALBEMARLE CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 素材	2,000	4,941.78 9,883,572	4,844.02 9,688,039	1.34
4	CAPITAL SR LIVING CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ヘルスケア機器・ サービス	15,500	679.78 10,536,621	607.22 9,411,925	1.31
5	OCEANEERING INTERNATIONAL INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 エネルギー	2,500	2,754.26 6,885,657	3,713.60 9,283,989	1.29
6	TENNECO INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 自動車・自動車部品	3,600	2,905.49 10,459,782	2,464.78 8,873,217	1.23

順位	銘柄名	通貨 地域	種類 業種	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
7	WESCO INTERNATIONAL INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 資本財	1,800	3,922.23 7,060,030	4,851.66 8,732,983	1.21
8	BERRY PETROLEUM CO CL A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 エネルギー	2,500	3,527.99 8,819,980	3,465.36 8,663,401	1.20
9	SWIFT TRANSPORTATION CO	アメリカ・ドル アメリカ	株式 運輸	9,700	1,025.01 9,942,690	873.02 8,468,326	1.17
10	EMCOR GROUP INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 資本財	3,800	2,172.24 8,254,539	2,178.36 8,277,758	1.15
11	RACKSPACE HOSTING INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ソフトウェア・サー ビス	2,400	2,923.06 7,015,350	3,240.04 7,776,095	1.08
12	DOUGLAS EMMETT INC REIT	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券 -	4,900	1,491.70 7,309,336	1,583.36 7,758,451	1.08
13	HIKMA PHARMACEUTICALS PLC	イギリス・ポ ンド イギリス	株式 医薬品・バイオテ クノロジー・ライフ サイエンス	8,956	916.73 8,210,274	861.50 7,715,614	1.07
14	NAVISTAR INTL CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 資本財	2,300	4,059.59 9,337,073	3,322.53 7,641,819	1.06
15	GFK SE	ユーロ ドイツ	株式 メディア	2,164	3,642.76 7,882,938	3,509.61 7,594,803	1.05
16	INTERACTIVE BROKERS GROUP INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 各種金融	6,200	1,227.42 7,610,044	1,157.92 7,179,108	1.00
17	KAISER ALUM CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 素材	1,800	3,678.46 6,621,229	3,839.62 6,911,320	0.96
18	IGUATEMI EMP DE SHP CNT SA	ブラジル・レ アル ブラジル	株式 不動産	4,200	1,785.69 7,499,914	1,633.76 6,861,780	0.95
19	BE AEROSPACE INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 資本財	2,100	2,898.62 6,087,104	3,220.94 6,763,983	0.94
20	DELTEK INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ソフトウェア・サー ビス	8,300	558.33 4,634,203	802.75 6,662,856	0.92
21	BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 医薬品・バイオテ クノロジー・ライフ サイエンス	2,300	1,959.91 4,507,794	2,719.13 6,253,994	0.87
22	SYNOPSIS INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ソフトウェア・サー ビス	2,700	1,906.44 5,147,400	2,220.37 5,994,989	0.83

順位	銘柄名	通貨 地域	種類 業種	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
23	オービック	日本・円 日本	株式 情報・通信業	400	14,080.00 5,632,000	14,760.00 5,904,000	0.82
24	WEB.COM GROUP INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ソフトウェア・サー ビス	5,700	825.66 4,706,306	1,001.34 5,707,648	0.79
25	BILFINGER BERGER SE	ユーロ ドイツ	株式 資本財	812	6,520.79 5,294,886	7,016.21 5,697,163	0.79
26	GARMIN LTD	アメリカ・ドル スイス	株式 耐久消費財・アパレ ル	1,800	2,447.21 4,404,987	3,120.12 5,616,221	0.78
27	ショーボンド ホールディング ス	日本・円 日本	株式 建設業	2,900	1,891.00 5,483,900	1,932.00 5,602,800	0.78
28	ARIBA INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ソフトウェア・サー ビス	2,700	2,380.76 6,428,064	2,056.15 5,551,603	0.77
29	SOURCEFIRE INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ソフトウェア・サー ビス	2,300	1,952.27 4,490,227	2,393.75 5,505,623	0.76
30	MULTIPLUS SA	ブラジル・レア ル ブラジル	株式 商業・専門サービス	4,000	1,226.84 4,907,384	1,375.29 5,501,160	0.76

（参考）マザーファンドの種類別および業種別投資比率  
フィデリティ・世界小型株マザーファンド

（2012年1月31日現在）

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	建設業	0.78
		化学	0.70
		機械	0.83
		輸送用機器	0.50
		その他製品	0.45
		電気・ガス業	0.18
		倉庫・運輸関連業	0.25
		情報・通信業	2.12
		卸売業	0.57
		小売業	0.45
		銀行業	0.47
		その他金融業	0.82
	不動産業	0.23	
	小計		8.35

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
	外国	エネルギー	6.73
		素材	11.30
		資本財	11.48
		商業・専門サービス	2.65
		運輸	2.48
		自動車・自動車部品	1.87
		耐久消費財・アパレル	2.94
		消費者サービス	1.45
		メディア	3.25
		小売	1.69
		食品・生活必需品小売り	1.18
		食品・飲料・タバコ	2.53
		家庭用品・パーソナル用品	0.45
		ヘルスケア機器・サービス	3.27
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.89
		銀行	3.73
		各種金融	5.52
		保険	1.91
		不動産	2.48
		ソフトウェア・サービス	11.91
		テクノロジー・ハードウェア及び機器	1.69
		電気通信サービス	0.93
		公益事業	0.84
半導体・半導体製造装置	1.95		
	小計		88.11
投資証券	外国	-	3.54
	小計		3.54
合計（対純資産総額比）			100.00

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考) マザーファンドのその他投資資産の主要なもの  
 フィデリティ・世界小型株マザーファンド

(2012年1月31日現在)

種類	名称等	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	アメリカ・ドル	買建	81,842	6,254,700	6,250,321	0.87
	南アフリカ・ランド	売建	2,750	26,840	26,812	0.00
	カナダ・ドル	売建	417	31,864	31,859	0.00
	メキシコ・ペソ	売建	5,675	33,425	33,369	0.00
	香港・ドル	売建	87,564	862,514	861,638	0.12
	オーストラリア・ドル	売建	11,056	897,146	896,925	0.12
	ユーロ	売建	11,267	1,132,224	1,132,112	0.16
	イギリス・ポンド	売建	27,239	3,270,687	3,270,415	0.45
	アメリカ・ドル	売建	219,164	16,817,116	16,737,623	2.32

(注1) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

2012年1月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
1期	(2008年12月22日)	2,886	2,886	0.4947	0.4947
2期	(2009年6月22日)	2,419	2,419	0.6717	0.6717
3期	(2009年12月21日)	1,826	1,826	0.7849	0.7849
4期	(2010年6月21日)	1,439	1,439	0.8373	0.8373
5期	(2010年12月20日)	1,391	1,391	0.9422	0.9422
6期	(2011年6月20日)	1,156	1,156	0.9128	0.9128
7期	(2011年12月20日)	717	717	0.7343	0.7343
	2011年1月末日	1,425	-	0.9357	-
	2011年2月末日	1,519	-	0.9508	-
	2011年3月末日	1,592	-	0.9972	-
	2011年4月末日	1,475	-	1.0179	-
	2011年5月末日	1,351	-	0.9737	-
	2011年6月末日	1,194	-	0.9468	-
	2011年7月末日	1,045	-	0.9056	-
	2011年8月末日	876	-	0.7887	-
	2011年9月末日	769	-	0.7020	-
	2011年10月末日	848	-	0.8031	-
	2011年11月末日	740	-	0.7385	-
	2011年12月末日	738	-	0.7607	-
	2012年1月末日	719	-	0.8122	-



## 【分配の推移】

期	1口当たりの分配金(円)
第1期	0.0000
第2期	0.0000
第3期	0.0000
第4期	0.0000
第5期	0.0000
第6期	0.0000
第7期	0.0000

## 【収益率の推移】

期	収益率(%)
第1期	50.5
第2期	35.8
第3期	16.9
第4期	6.7
第5期	12.5
第6期	3.1
第7期	19.6

(注) 収益率とは、各計算期間末の基準価額（分配付）から前計算期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前計算期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

## (4) 【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済数量は次のとおりです。

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第1期	6,638,910,723	804,473,845	5,834,436,878
第2期	15,583,113	2,247,861,815	3,602,158,176
第3期	370,362,761	1,645,503,741	2,327,017,196
第4期	68,786,992	676,882,379	1,718,921,809
第5期	253,651,868	496,068,883	1,476,504,794
第6期	356,331,006	565,688,481	1,267,147,319
第7期	1,966,105	291,505,345	977,608,079

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

## &lt; 参考情報 &gt;

(2012年1月31日現在)

※運用実績等について別途月次等で適時開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧できます。

※下記データは過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

※別途記載がない限り、主要な資産の状況は対純資産総額比率です。

※未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

## 基準価額・純資産の推移



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

## 主要な資産の状況 (マザーファンド)

## 資産別組入状況

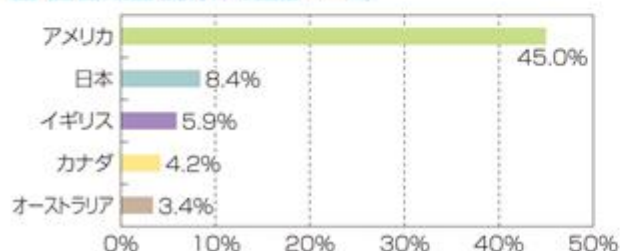
資産別	比率
株式	96.5%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	3.5%
現金・その他	0.0%

基準価額	8.122円
純資産総額	7.2億円

## 分配の推移

決算期	分配金(1万口当たり/税込)
2009年12月	0円
2010年 6月	0円
2010年12月	0円
2011年 6月	0円
2011年12月	0円
設定来累計	0円

## 組入上位5カ国(発行体の国籍ベース)

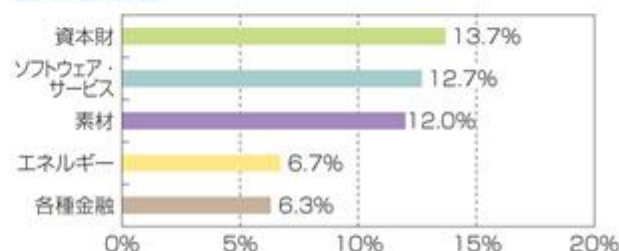


## 組入上位10銘柄

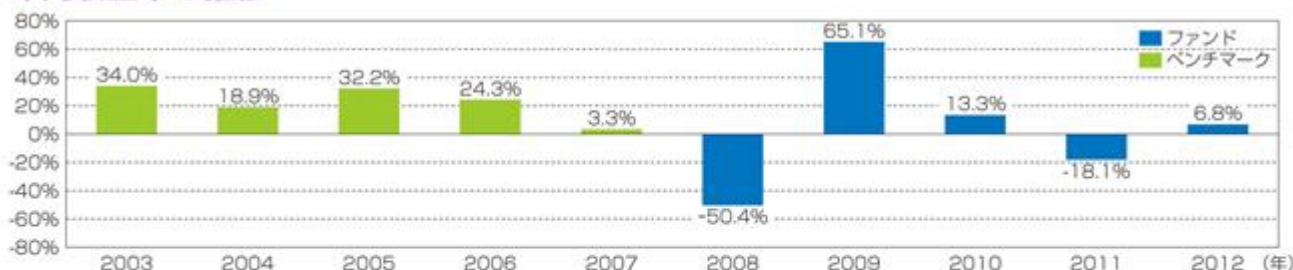
順位	銘柄	国*	業種	比率
1	ASHLAND INC	アメリカ	素材	1.9%
2	SL GREEN REALTY CORP REIT	アメリカ	不動産	1.5%
3	ALBEMARLE CORP	アメリカ	素材	1.3%
4	CAPITAL SR LIVING CORP	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	1.3%
5	OCEANEERING INTERNATIONAL INC	アメリカ	エネルギー	1.3%
6	TENNECO INC	アメリカ	自動車・自動車部品	1.2%
7	WESCO INTERNATIONAL INC	アメリカ	資本財	1.2%
8	BERRY PETROLEUM CO CL A	アメリカ	エネルギー	1.2%
9	SWIFT TRANSPORTATION CO	アメリカ	運輸	1.2%
10	EMCOR GROUP INC	アメリカ	資本財	1.1%

(\*発行体の国籍ベース)

## 組入上位5業種



## 年間収益率の推移



※当ファンドのベンチマークは、S&Pグローバル小型株指数です。

※ベンチマークの情報はあくまで参考情報としての記載であり、当ファンドの運用実績ではありません。

※ファンドの収益率は、収益分配金(税込)を再投資したものとみなして算出しています。

※2008年は当初設定日(2008年8月14日)以降2008年末までの実績、2012年は年初以降1月末までの実績となります。

\*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

\*業種はMSCI/S&P GICS®に準じて表示しています。

※MSCI/S&P GICSとは、スタンダード&プアーズがMSCI Incと共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard=GICS)です。

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期計算期間（平成23年6月21日から平成23年12月20日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【フィデリティ・世界小型株投信】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第6期計算期間 平成23年6月20日現在	第7期計算期間 平成23年12月20日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	48,228	-
親投資信託受益証券	1,156,449,284	717,732,032
未収入金	18,740,270	9,768,888
流動資産合計	1,175,237,782	727,500,920
資産合計	1,175,237,782	727,500,920
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	4,877,456	1,144,500
未払受託者報酬	226,031	140,129
未払委託者報酬	12,810,649	7,943,387
その他未払費用	717,566	444,912
流動負債合計	18,631,702	9,672,928
負債合計	18,631,702	9,672,928
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,267,147,319	977,608,079
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	110,541,239	259,780,087
（分配準備積立金）	20,539,972	16,181,656
元本等合計	1,156,606,080	717,827,992
純資産合計	1,156,606,080	717,827,992
負債純資産合計	1,175,237,782	727,500,920

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 6 期計算期間 自 平成22年12月21日 至 平成23年 6 月20日	第 7 期計算期間 自 平成23年 6 月21日 至 平成23年12月20日
<b>営業収益</b>		
受取利息	245	99
有価証券売買等損益	11,687,061	190,087,578
営業収益合計	11,686,816	190,087,479
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	226,031	140,129
委託者報酬	12,810,649	7,943,387
その他費用	717,566	444,912
営業費用合計	13,754,246	8,528,428
営業利益又は営業損失（ ）	25,441,062	198,615,907
経常利益又は経常損失（ ）	25,441,062	198,615,907
当期純利益又は当期純損失（ ）	25,441,062	198,615,907
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	17,479,700	23,997,604
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	85,300,128	110,541,239
剰余金増加額又は欠損金減少額	31,685,943	25,821,862
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	31,685,943	25,821,862
剰余金減少額又は欠損金増加額	14,006,292	442,407
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	14,006,292	442,407
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	110,541,239	259,780,087

## (3)【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

## (追加情報)

当計算期間の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## (貸借対照表に関する注記)

項目	第6期計算期間 平成23年6月20日現在	第7期計算期間 平成23年12月20日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	1,476,504,794 円	1,267,147,319 円
期中追加設定元本額	356,331,006 円	1,966,105 円
期中一部解約元本額	565,688,481 円	291,505,345 円
2. 受益権の総数	1,267,147,319 口	977,608,079 口
3. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っている場合におけるその差額	110,541,239 円	259,780,087 円
4. 1口当たり純資産額	0.9128 円	0.7343 円

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第6期計算期間 自 平成22年12月21日 至 平成23年6月20日	第7期計算期間 自 平成23年6月21日 至 平成23年12月20日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.5%以内の額	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左
2. 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（0円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（11,219,079円）及び分配準備積立金（20,539,972円）より分配対象収益は31,759,051円（1口当たり0.025063円）であります。分配は行なっておりません。	2. 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（0円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（8,685,168円）及び分配準備積立金（16,181,656円）より分配対象収益は24,866,824円（1口当たり0.025436円）であります。分配は行なっておりません。
3. その他費用の内訳 信託事務費用 717,566 円	3. その他費用の内訳 信託事務費用 444,912 円

## （金融商品に関する注記）

## ．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行なう方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行なう方法を併用し検証しています。

## ．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券          売買目的有価証券          重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）上記以外の金融商品          短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種 類	第 6 期計算期間 平成23年 6 月20日現在	第 7 期計算期間 平成23年12月20日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	31,148,408	166,416,486
合 計	31,148,408	166,416,486

## （デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

## （ 4 ）【附属明細表】

## 有価証券明細表

## （ア）株式

該当事項はありません。

## （イ）株式以外の有価証券

通貨	種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
日本・円	親投資信託 受益証券	フィデリティ・世界小型 株マザーファンド	932,725,188	717,732,032	-
	合 計		932,725,188	717,732,032	

（注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

## 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。



## (参考情報)

ファンドは、「フィデリティ・世界小型株マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

## 「フィデリティ・世界小型株マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

## (1) 貸借対照表

区 分	平成23年 6月20日現在	平成23年12月20日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	4,177,083	3,316,252
株式	1,113,339,740	674,992,304
投資証券	34,396,171	28,964,429
派生商品評価勘定	149,605	-
未収入金	22,963,453	19,784,124
未収配当金	2,427,985	487,566
流動資産合計	1,177,454,037	727,544,675
資産合計	1,177,454,037	727,544,675
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	12,668	12,792
未払金	2,284,771	-
未払解約金	18,740,270	9,768,888
流動負債合計	21,037,709	9,781,680
負債合計	21,037,709	9,781,680
純資産の部		
元本等		
元本	1,219,883,212	932,725,188
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	63,466,884	214,962,193
元本等合計	1,156,416,328	717,762,995
純資産合計	1,156,416,328	717,762,995
負債純資産合計	1,177,454,037	727,544,675

## (2) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式、投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

## (追加情報)

当計算期間の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## (貸借対照表に関する注記)

項目	平成23年6月20日現在	平成23年12月20日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	1,433,807,688 円	1,219,883,212 円
期中追加設定元本額	269,255,765 円	705,457 円
期中一部解約元本額	483,180,241 円	287,863,481 円
2. 期末元本額及びその内訳		
フィデリティ・世界小型株投信	1,219,883,212 円	932,725,188 円
計	1,219,883,212 円	932,725,188 円
3. 受益権の総数	1,219,883,212 口	932,725,188 口
4. 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っている場合におけるその差額	63,466,884 円	214,962,193 円
5. 1口当たり純資産額	0.9480 円	0.7695 円

## （金融商品に関する注記）

## ．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行なう方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行なう方法を併用し検証しています。

## ．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券          売買目的有価証券          重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）デリバティブ取引          「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>（３）上記以外の金融商品          短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種 類	平成23年 6 月20日現在	平成23年12月20日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
株式	48,863,929	112,958,826
投資証券	5,586,041	3,098,226
合 計	54,449,970	116,057,052

（注）平成23年 6 月20日現在の当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間（平成22年 6 月22日から平成23年 6 月20日まで）に対応するものとなっております。

## （デリバティブ取引に関する注記）

## 通貨関連

（平成23年 6 月20日現在）

種 類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建				
韓国・ウォン	2,311,743	-	2,311,743	-
アメリカ・ドル	18,018,206	-	17,880,427	137,779
イギリス・ポンド	135,913	-	135,903	10
タイ・バーツ	1,006,066	-	999,177	6,889
ユーロ	610,596	-	610,542	54
買建				
アメリカ・ドル	4,064,318	-	4,056,523	7,795
合 計	26,146,842	-	25,994,315	136,937

（平成23年12月20日現在）

種 類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建				
アメリカ・ドル	8,148,730	-	8,161,522	12,792
合 計	8,148,730	-	8,161,522	12,792

## （注1）時価の算定方法

- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。
  - 計算期間末日において予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
  - 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。  
計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲

値をもとに算出したレートにより評価しております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

（注2）デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておられません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（3）附属明細表

有価証券明細表

（ア）株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本・円	ショーボンドホールディングス	3,600	1,709	6,152,400	-
	エービーシー・マート	1,200	2,882	3,458,400	-
	三井化学	26,000	244	6,344,000	-
	プロトコーポレーション	1,700	2,400	4,080,000	-
	オービック	400	14,310	5,724,000	-
	グローリー	1,700	1,581	2,687,700	-
	日本トムソン	7,000	443	3,101,000	-
	日本精機	4,000	768	3,072,000	-
	ツツミ	1,800	1,819	3,274,200	-
	山善	6,900	557	3,843,300	-
	京葉銀行	9,000	381	3,429,000	-
	リコーリース	600	1,668	1,000,800	-
	大阪証券取引所	12	443,000	5,316,000	-
	東京建物	6,000	235	1,410,000	-
	サンケイビル	7,000	301	2,107,000	-
	近鉄エクスプレス	1,100	2,253	2,478,300	-
	沖縄セルラー電話	38	160,200	6,087,600	-
	沖縄電力	600	3,260	1,956,000	-
日本・円	小計	78,650		65,521,700	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
韓国・ウォン	KOREAN REINSURANCE COMPANY	2,314	13,700.000	31,701,800.00	-
	OTTOGI CORP	299	143,000.000	42,757,000.00	-
韓国・ウォン	小計	2,613		74,458,800.00 (4,966,401)	
香港・ドル	TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	74,500	7.260	540,870.00	-
	SHENZHEN EXPRESSWAY CO LTD CL H	60,000	3.340	200,400.00	-
	DAPHNE INTERNATIONAL HOLDINGS	46,000	8.230	378,580.00	-
	CHINA TING GROUP HLDG LTD	58,000	0.455	26,390.00	-
	DALIAN PORT (PDA) CO LTD -H SH	132,000	1.710	225,720.00	-
	LUK FOOK HOLDINGS INTL LTD	8,000	27.300	218,400.00	-
	CHINA METAL RECYCL (HLDGS) LTD	16,200	8.130	131,706.00	-
	VST HOLDINGS LTD	282,000	0.890	250,980.00	-
香港・ドル	小計	676,700		1,973,046.00 (19,789,652)	
台湾・ドル	HUNG POO REAL ESTATE DEVELOP	39,597	18.700	740,463.90	-
	KINSUS INTERCONNECT TECH CORP	19,000	72.500	1,377,500.00	-
	EPISTAR CORP	14,000	60.000	840,000.00	-
台湾・ドル	小計	72,597		2,957,963.90 (7,601,967)	
南アフリカ・ランド	JSE LIMITED	6,800	70.710	480,828.00	-
	RAUBEX GROUP LTD	11,000	11.950	131,450.00	-
	BLUE LABEL TELECOMS LTD	50,700	5.570	282,399.00	-
	CLICKS GROUP LTD	11,833	46.400	549,051.20	-
南アフリカ・ランド	小計	80,333		1,443,728.20 (13,426,673)	
アメリカ・ドル	ALBEMARLE CORP	2,200	48.010	105,622.00	-
	ANALOGIC CORP	1,100	54.400	59,840.00	-
	BE AEROSPACE INC	2,300	36.760	84,548.00	-
	CARLISLE COS INC	1,300	42.010	54,613.00	-
	COMPUWARE CORP	7,000	7.950	55,650.00	-
	FMC CORP	800	83.240	66,592.00	-
	HUNTINGTON BANCSHARES INC	7,700	5.000	38,500.00	-
	KENNAMETAL INC	1,000	34.650	34,650.00	-
	NAVISTAR INTL CORP	2,300	36.540	84,042.00	-
	NU SKIN ENTERPRISES INC-A	400	46.470	18,588.00	-
	OCEANEERING INTERNATIONAL INC	2,500	44.860	112,150.00	-
	SYNOPSIS INC	3,000	26.490	79,470.00	-
	ADTRAN INC	1,500	27.840	41,760.00	-
	EMULEX CORP	4,500	6.620	29,790.00	-
	SONIC AUTOMOTIVE INC	2,900	14.370	41,673.00	-
WESCO INTERNATIONAL INC	2,600	48.920	127,192.00	-	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	ARIBA INC	2,700	31.120	84,024.00	-
	OIL STATES INTERNATIONAL INC	700	70.630	49,441.00	-
	ASSOCIATED BANC CORP	6,600	10.310	68,046.00	-
	BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	2,300	31.860	73,278.00	-
	EMCOR GROUP INC	3,800	24.510	93,138.00	-
	REGAL ENTERTAINMENT GROUP CL A	900	12.110	10,899.00	-
	INVESTMENT TECH GROUP INC	4,200	10.080	42,336.00	-
	GARMIN LTD	1,800	38.020	68,436.00	-
	NII HOLDINGS INC	2,900	19.780	57,362.00	-
	ASSURANT INC	1,450	38.640	56,028.00	-
	IMPAX LABORATORIES INC	2,700	18.880	50,976.00	-
	ONYX PHARMACEUTICALS INC	1,400	39.480	55,272.00	-
	GFI GROUP INC	13,900	4.010	55,739.00	-
	DIGITAL RIVER INC	1,400	13.540	18,956.00	-
	COMPASS MINERALS INTL INC	700	70.850	49,595.00	-
	ASHLAND INC	2,900	53.350	154,715.00	-
	CAPITAL SR LIVING CORP	15,500	6.930	107,415.00	-
	AMERICAN EQY INVT LIFE HLD CO	5,200	10.120	52,624.00	-
	HEALTHSOUTH CORP	1,700	16.020	27,234.00	-
	NATIONAL CINEMEDIA INC	3,200	11.850	37,920.00	-
	SOURCEFIRE INC	2,300	33.620	77,326.00	-
	BROADRIDGE FINANCIAL SOL	1,100	21.650	23,815.00	-
	RTI BIOLOGICS INC	7,200	4.400	31,680.00	-
	SOLARWINDS INC	300	29.260	8,778.00	-
	THE JONES GROUP INC	1,700	9.310	15,827.00	-
	TUTOR PERINI CORP	1,900	12.260	23,294.00	-
	HOLLYFRONTIER CORP	1,912	21.940	41,949.28	-
	TREEHOUSE FOODS INC	500	63.000	31,500.00	-
	ASCENA RETAIL GROUP INC	1,400	28.770	40,278.00	-
	BERRY PETROLEUM CO CL A	2,500	35.470	88,675.00	-
	AERCAP HOLDINGS NV	4,400	11.040	48,576.00	-
	CLICKSOFTWARE TECHNOLOGIES LTD	4,600	9.620	44,252.00	-
	COGENT COMMUNICATIONS GROUP	6,700	16.380	109,746.00	-
	COLFAX CORP	2,500	29.910	74,775.00	-
	DELTEK INC	8,300	9.410	78,103.00	-
	E TRADE FINANCIAL CORP	3,800	7.500	28,500.00	-
	HACKETT GROUP INC	10,100	3.690	37,269.00	-
	ICG GROUP INC	2,100	8.100	17,010.00	-
	IBERIABANK CORP	1,200	47.510	57,012.00	-
	INTERACTIVE BROKERS GROUP INC	6,200	14.460	89,652.00	-
	KAISER ALUM CORP	1,800	43.010	77,418.00	-

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	LIVEPERSON INC	2,600	12.520	32,552.00	-
	MONOTYPE IMAGING HLDGS INC	2,100	16.150	33,915.00	-
	PSS WORLD MEDICAL INC	1,800	24.000	43,200.00	-
	RACKSPACE HOSTING INC	2,700	44.210	119,367.00	-
	RESPONSYS INC	5,100	8.500	43,350.00	-
	SUPERIOR ENERGY SERVICES INC	1,600	26.010	41,616.00	-
	SWIFT TRANSPORTATION CO	9,700	7.980	77,406.00	-
	TRW AUTOMOTIVE HOLDINGS CORP	1,600	28.890	46,224.00	-
	TENNECO INC	3,600	25.880	93,168.00	-
	WSFS FINANCIAL CORP	1,200	33.960	40,752.00	-
	WEB.COM GROUP INC	7,600	9.590	72,884.00	-
アメリカ・ドル	小計	231,162		3,937,983.28 (307,280,835)	
イギリス・ポンド	ABERDEEN ASSET MGMT PLC	15,000	1.971	29,565.00	-
	COOKSON GROUP PLC	2,500	4.754	11,885.00	-
	CRODA INTERNATIONAL PLC	1,600	17.470	27,952.00	-
	REDROW PLC	14,600	1.101	16,074.60	-
	TRAVIS PERKINS PLC	5,600	7.740	43,344.00	-
	ELEMENTIS PLC	6,500	1.293	8,404.50	-
	SERCO GROUP PLC	3,740	4.592	17,174.08	-
	SDL PLC	3,700	6.200	22,940.00	-
	ITV PLC ORD	39,000	0.609	23,751.00	-
	CATLIN GROUP LTD	3,500	3.794	13,279.00	-
	BRITVIC PLC	4,900	3.001	14,704.90	-
	HIKMA PHARMACEUTICALS PLC	8,956	6.220	55,706.32	-
	STHREE PLC	4,947	2.050	10,141.35	-
	PLAYTECH LTD	8,677	2.210	19,176.17	-
	RESOLUTION LTD	9,669	2.449	23,679.38	-
	SUPERGROUP PLC	3,300	4.919	16,232.70	-
	INTERNATIONAL PERSONAL FINAN	7,824	1.565	12,244.56	-
	PENNON GROUP PLC	3,600	6.930	24,948.00	-
イギリス・ポンド	小計	147,613		391,202.56 (47,358,982)	
イスラエル・シュケル	MIZRAHI TEFAHOT BANK LTD	6,050	29.900	180,895.00	-
イスラエル・シュケル	小計	6,050		180,895.00 (3,713,774)	
インド・ルピー	FINANCIAL TECHN (INDIA) LTD	2,703	562.900	1,521,518.70	-
	INDIAN BANK	15,229	179.400	2,732,082.60	-
	UNITED PHOSPHORUS LTD	15,308	133.300	2,040,556.40	-
インド・ルピー	小計	33,240		6,294,157.70 (9,378,294)	



通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
インドネシア・ルピア	SEMEN GRESIK PT	43,500	10,850.000	471,975,000.00	-
	TIMAH TBK PT	121,000	1,680.000	203,280,000.00	-
	CIPUTRA DEVELOPMENT PT	982,500	560.000	550,200,000.00	-
インドネシア・ルピア	小計	1,147,000		1,225,455,000.00 (10,661,458)	
オーストラリア・ドル	AQUARIUS PLATINUM LIMITED	11,597	2.390	27,716.83	-
	JAMES HARDIE INDUSTRIES SE	4,943	6.390	31,585.77	-
	ILUKA RESOURCES LIMITED	3,369	15.580	52,489.02	-
	DOMINOS PIZZA ENTERPRISES LTD	8,705	7.930	69,030.65	-
	SAI GLOBAL LTD	2,189	4.540	9,938.06	-
	KINGSGATE CONSOLIDATED LTD	5,335	5.890	31,423.15	-
	MINERAL DEPOSITS LTD	5,534	5.070	28,057.38	-
	TREASURY WINE ESTATES LTD	17,071	3.640	62,138.44	-
	TERANGA GOLD CORP W/I (ASTL)	9,279	2.010	18,650.79	-
オーストラリア・ドル	小計	68,022		331,030.09 (25,658,142)	
カナダ・ドル	OPEN TEXT CORPORATION	800	52.720	42,176.00	-
	TRICAN WELL SERVICE LTD	3,300	16.600	54,780.00	-
	NIKO RES LTD	600	43.480	26,088.00	-
	TRANSFORCE INC	1,400	13.020	18,228.00	-
	ADVANTAGE OIL & GAS LTD	5,300	4.000	21,200.00	-
	MDC PRTRNS INC A SUB VTG(CANA)	5,100	13.133	66,978.30	-
	BANKERS PETROLEUM LTD	7,900	4.320	34,128.00	-
	TUSCANY INTL DRILLING INC	36,500	0.495	18,067.50	-
	PETROMINERALES LTD	1,037	15.800	16,384.60	-
	BORALEX CL A	1,200	6.960	8,352.00	-
	GLV INC	5,300	4.000	21,200.00	-
	SILVER STANDARD RESOURCES INC	2,700	13.424	36,244.80	-
カナダ・ドル	小計	71,137		363,827.20 (27,359,805)	
スイス・フラン	SIKA AG-BEARER	33	1,639.000	54,087.00	-
	BANK SARASIN REG B	1,524	27.550	41,986.20	-
	LONZA GROUP AG	657	53.900	35,412.30	-
	ARYZTA AG	470	44.500	20,915.00	-
	GAM HOLDING LTD	3,443	9.850	33,913.55	-
スイス・フラン	小計	6,127		186,314.05 (15,518,097)	
スウェーデン・クローネ	CASTELLUM AB	4,100	79.300	325,130.00	-
	INTRUM JUSTITIA AB	2,600	104.750	272,350.00	-
スウェーデン・クローネ	小計	6,700		597,480.00 (6,727,624)	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
タイ・パーツ	BEC WORLD PUBLIC CO LTD	42,700	41.000	1,750,700.00	-
タイ・パーツ	小計	42,700		1,750,700.00 (4,359,243)	
デンマーク・ク ローネ	GN STORE NORD A/S	4,200	46.250	194,250.00	-
デンマーク・ク ローネ	JYSKE BANK AS (REG)	1,400	148.200	207,480.00	-
デンマーク・ク ローネ	小計	5,600		401,730.00 (5,483,614)	
トルコ・リラ	ALBARAKA TURK KATILIM BANK AS	18,000	1.600	28,800.00	-
トルコ・リラ	小計	18,000		28,800.00 (1,181,664)	
ノルウェー・ク ローネ	FRED OLSEN ENERGY ASA	300	185.100	55,530.00	-
ノルウェー・ク ローネ	AKER SOLUTIONS ASA	3,400	57.500	195,500.00	-
ノルウェー・ク ローネ	小計	3,700		251,030.00 (3,296,023)	
フィリピン・ペ ソ	CEBU AIR INC	18,000	66.250	1,192,500.00	-
フィリピン・ペ ソ	小計	18,000		1,192,500.00 (2,110,725)	
ブラジル・レア ル	TOTVS SA	4,300	33.000	141,900.00	-
ブラジル・レア ル	IGUATEMI EMP DE SHP CNT SA	4,200	33.800	141,960.00	-
ブラジル・レア ル	GAFISA SA	6,900	4.430	30,567.00	-
ブラジル・レア ル	MULTIPLUS SA	4,000	32.680	130,720.00	-
ブラジル・レア ル	小計	19,400		445,147.00 (18,598,242)	
ポーランド・ズ ロチ	EUROCASH S A	5,600	25.300	141,680.00	-
ポーランド・ズ ロチ	小計	5,600		141,680.00 (3,201,968)	
マレーシア・リ ンギット	CARLSBERG BREWERY MALAY BHD	23,000	8.470	194,810.00	-
マレーシア・リ ンギット	小計	23,000		194,810.00 (4,767,001)	
メキシコ・ペソ	ICA(EMPRESAS ICA SAB DE CV)	18,900	17.440	329,616.00	-
メキシコ・ペソ	GRUPO AERO CENTRO NORTE CL B	22,700	22.750	516,425.00	-
メキシコ・ペソ	小計	41,600		846,041.00 (4,737,829)	
ユーロ	AMER SPORTS CORPORATION	3,900	8.510	33,189.00	-
ユーロ	RAMIRENT OYJ	4,100	4.920	20,172.00	-
ユーロ	INTERPUMP GROUP SPA	8,800	5.195	45,716.00	-
ユーロ	ASM INTERNATIONAL NV (NETH)	800	20.770	16,616.00	-
ユーロ	GIMV NV	1,000	34.830	34,830.00	-

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	SARANTIS SA (REG)	8,156	2.050	16,719.80	-
	FORTHNET SA	31,800	0.092	2,925.60	-
	HEIJMANS NV	2,080	7.065	14,695.20	-
	IREN SPA	32,200	0.659	21,219.80	-
	ZUMTOBEL AG	2,800	12.210	34,188.00	-
	DIALOG SEMICONDUCTOR PLC (GER)	1,900	12.150	23,085.00	-
	CLUB MEDITERRANEE SA	3,400	12.655	43,027.00	-
	SARTORIUS STEDIM BIOTECH	600	48.140	28,884.00	-
	BILFINGER BERGER SE	812	63.620	51,659.44	-
	PROSEGUR COMP SEGURIDAD (REG)	800	31.000	24,800.00	-
	RHEINMETALL AG	700	32.220	22,554.00	-
	ALTEN	1,100	18.350	20,185.00	-
	ATOS	731	33.385	24,404.43	-
	GFK SE	2,164	30.600	66,218.40	-
	APRIL	1,650	11.955	19,725.75	-
	JUMBO SA	4,902	3.690	18,088.38	-
	GEMALTO NV	863	36.060	31,119.78	-
ユーロ	小計	115,258		614,022.58 (62,292,591)	
合計		2,920,802		674,992,304 (609,470,604)	

## (イ) 株式以外の有価証券

種類 / 通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券				
アメリカ・ドル	DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	7,807.00	71,824.40	-
	DOUGLAS EMMETT INC REIT	4,900.00	87,612.00	-
	POST PROPERTIES INC	1,100.00	46,013.00	-
	SL GREEN REALTY CORP REIT	2,000.00	128,400.00	-
アメリカ・ドル 小計		15,807.00	333,849.40 (26,050,269)	
オーストラリア・ドル	MAP GROUP STAPLE UNIT	13,573.00	37,597.21	-
オーストラリア・ドル 小計		13,573.00	37,597.21 (2,914,160)	
投資証券 合計			28,964,429 (28,964,429)	
合計			28,964,429 (28,964,429)	

(注) 投資証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

## 有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
韓国・ウォン	株式 2 銘柄	100.00%	-	0.78%
香港・ドル	株式 8 銘柄	100.00%	-	3.10%
台湾・ドル	株式 3 銘柄	100.00%	-	1.19%
南アフリカ・ランド	株式 4 銘柄	100.00%	-	2.10%
アメリカ・ドル	株式 68 銘柄 投資証券 4 銘柄	92.18% -	- 7.82%	52.21%
イギリス・ポンド	株式 18 銘柄	100.00%	-	7.42%
イスラエル・シケル	株式 1 銘柄	100.00%	-	0.58%
インド・ルピー	株式 3 銘柄	100.00%	-	1.47%
インドネシア・ルピア	株式 3 銘柄	100.00%	-	1.67%
オーストラリア・ドル	株式 9 銘柄 投資証券 1 銘柄	89.80% -	- 10.20%	4.48%
カナダ・ドル	株式 12 銘柄	100.00%	-	4.29%
スイス・フラン	株式 5 銘柄	100.00%	-	2.43%
スウェーデン・クローネ	株式 2 銘柄	100.00%	-	1.05%
タイ・バーツ	株式 1 銘柄	100.00%	-	0.68%
デンマーク・クローネ	株式 2 銘柄	100.00%	-	0.86%
トルコ・リラ	株式 1 銘柄	100.00%	-	0.19%
ノルウェー・クローネ	株式 2 銘柄	100.00%	-	0.52%
フィリピン・ペソ	株式 1 銘柄	100.00%	-	0.33%
ブラジル・リアル	株式 4 銘柄	100.00%	-	2.91%
ポーランド・ズロチ	株式 1 銘柄	100.00%	-	0.50%
マレーシア・リングgit	株式 1 銘柄	100.00%	-	0.75%
メキシコ・ペソ	株式 2 銘柄	100.00%	-	0.74%
ユーロ	株式 22 銘柄	100.00%	-	9.76%

## 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

(2012年1月31日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	748,064,220	円
負債総額	28,885,278	円
純資産総額( - )	719,178,942	円
発行済数量	885,493,408	口
1単位当たり純資産額( / )	0.8122	円

(参考) マザーファンドの純資産額計算書

フィデリティ・世界小型株マザーファンド

(2012年1月31日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	748,078,249	円
負債総額	27,252,815	円
純資産総額( - )	720,825,434	円
発行済数量	845,333,412	口
1単位当たり純資産額( / )	0.8527	円

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

<訂正前>

##### (1) 資本金等

(2011年7月末日現在)

資本金の額	金10億円
発行する株式の総数	80,000株
発行済株式総数	20,000株
最近5年間における資本金の額の増減	該当事項はありません。

##### (2) 委託会社等の機構

(略)

##### 運用体制

フィデリティは、投資対象の綿密な調査を重視した国際的な資産運用業務を行なってきました。

投資信託の運用の流れは以下の通りです。

1. 関係会社を含めた調査グループが行なう個別企業の訪問調査等により、内外の経済動向や株式および債券の市場動向の分析を行ないます。委託会社は、日本国内に専任のアナリストを擁し綿密な企業調査を行なうのみならず、フィデリティの世界主要拠点のアナリストより各国の企業調査結果をタイムリーに入手できる調査・運用体制を整えています。
2. (略)
3. ポートフォリオ・マネージャーの運用に係るリスク管理および投資行動のチェックについては、運用担当部門において、さまざまなリスク要因について過度なリスクを取っていないかを検証するとともに、コンプライアンス部門において投資制限等のモニタリングを実施いたします。これにより、ファンドが投資信託約款等に記載されている運用方針や投資制限等について適切に運用されているかを管理しています。

&lt; 訂正後 &gt;

## (1) 資本金等

(2012年1月末日現在)

資本金の額	金10億円
発行する株式の総数	80,000株
発行済株式総数	20,000株
最近5年間における資本金の額の増減	該当事項はありません。

## (2) 委託会社等の機構

(略)

## 運用体制

投資信託の運用の流れは以下の通りです。

1. 個別企業の訪問調査等により、内外の経済動向や株式および債券の市場動向の分析を行います。委託会社は、日本国内に専任のアナリストを擁し綿密な企業調査を行なうのみならず、世界の主要拠点のアナリストより各国の企業調査結果が入手できる調査・運用体制を整えています。
2. (略)
3. ポートフォリオ・マネージャーの運用に係るリスク管理および投資行動のチェックについては、運用部門において部門の担当責任者とポートフォリオ・マネージャーによるミーティング等を実施し、さまざまなリスク要因について協議しています。また、運用に関するコンプライアンス部門においては、ファンドが法令および各種運用規制等を遵守して運用されているかがチェックされ、モニタリングの結果を運用部門および必要に応じて適宜関係部門にフィードバックしています。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

（略）

2011年7月29日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託134本、親投資信託53本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額2,507,778,056,311円です。

< 訂正後 >

（略）

2012年1月31日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託135本、親投資信託54本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額2,111,897,136,668円です。



### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

#### <更新・訂正後>

当社の財務諸表は、第24期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて、第25期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）については、改正後の財務諸表等規則並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条および第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び第25期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。第26期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

## （１）【貸借対照表】

（単位：千円）

	第24期 （平成22年3月31日）	第25期 （平成23年3月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	872,753	644,171
立替金	220,192	178,789
前払費用	141,517	132,962
未収委託者報酬	4,090,233	4,323,737
未収収益	787,091	710,807
未収入金	* 1 673,820	2,400,799
繰延税金資産	1,283,769	1,350,128
短期貸付金	* 1 8,420,000	-
流動資産合計	16,489,378	9,741,396
固定資産		
無形固定資産		
電話加入権	7,487	7,487
無形固定資産合計	7,487	7,487
投資その他の資産		
投資有価証券	4,527	606,060
長期貸付金	* 1 -	9,397,000
長期差入保証金	645,332	213,373
会員預託金	1,230	1,230
投資その他の資産合計	651,089	10,217,663
固定資産合計	658,576	10,225,150
資産合計	17,147,955	19,966,547
負債の部		
流動負債		
預り金	14,864	3,354
未払金	* 1	
未払手数料	1,760,269	1,851,483
その他未払金	706,803	1,624,041
未払費用	1,256,306	1,439,596
未払法人税等	14,171	292,188
未払消費税等	43,012	261,774
賞与引当金	2,332,442	2,619,301
流動負債合計	6,127,869	8,091,739
固定負債		
長期賞与引当金	406,643	199,767
退職給付引当金	4,062,501	4,676,483
関係会社引当金	-	298,678
繰延税金負債	-	7,200
固定負債合計	4,469,144	5,182,129
負債合計	10,597,014	13,273,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,550,487	5,682,470
利益剰余金合計	5,550,487	5,682,470
株主資本合計	6,550,487	6,682,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	453	10,207
評価・換算差額等合計	453	10,207
純資産合計	6,550,941	6,692,678
負債純資産合計	17,147,955	19,966,547

## （２）【損益計算書】

（単位：千円）

	第24期 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）	第25期 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）
営業収益		
委託者報酬	18,822,873	26,148,690
その他営業収益	4,395,223	6,037,259
営業収益計	23,218,096	32,185,949
営業費用		
支払手数料	8,357,908	11,876,887
広告宣伝費	744,550	1,096,380
公告料	780	780
受益証券発行費	526	-
調査費		
調査費	461,807	426,713
委託調査費	2,267,889	4,477,290
営業雑経費		
通信費	31,491	47,307
印刷費	107,855	76,759
協会費	21,625	20,022
諸会費	5,639	6,594
営業費用計	12,000,075	18,028,737
一般管理費		
給料		
役員報酬	353,613	-
給料・手当	3,247,899	3,474,973
賞与	3,009,997	3,118,068
福利厚生費	1,131,276	949,332
交際費	82,041	30,441
旅費交通費	152,312	221,902
租税公課	35,805	65,206
弁護士報酬	4,064	9,363
不動産賃貸料・共益費	557,066	507,846
支払ロイヤリティ	58,245	-
退職給付費用	763,484	565,006
消耗器具備品費	65,723	59,882
事務委託費	3,037,657	3,387,693
諸経費	293,108	295,531
一般管理費計	12,792,296	12,685,248
営業利益又は営業損失（ ）	1,574,275	1,471,963
営業外収益	* 1	
受取利息	84,143	64,747
保険配当金	13,381	11,932
雑益	14,107	10,304
営業外収益計	111,633	86,983
営業外費用		
寄付金	-	658
為替差損	33,219	2,371
営業外費用計	33,219	3,029
経常利益又は経常損失（ ）	1,495,861	1,555,917
特別利益		
投資有価証券売却益	-	604
特別利益計	-	604
特別損失		
特別退職金	22,027	65,742
事務過誤損失	1,571	919
投資有価証券売却損	98,200	-
資産除去債務会計基準適用に伴う影響額	-	277,377
過年度退職給付引当金繰入	-	112,019
その他特別損失	-	20,372
特別損失計	121,798	476,432

	第24期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第25期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	1,617,660	1,080,089
法人税、住民税及び事業税	2,471	1,014,154
法人税等調整額	1,574,249	66,047
法人税等合計	1,576,720	948,106
当期純利益又は当期純損失 ( )	3,194,381	131,983

## （ 3 ）【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	第24期 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）	第25期 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,744,868	5,550,487
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,194,381	131,983
当期変動額合計	3,194,381	131,983
当期末残高	5,550,487	5,682,470
株主資本合計		
前期末残高	9,744,868	6,550,487
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,194,381	131,983
当期変動額合計	3,194,381	131,983
当期末残高	6,550,487	6,682,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	289	453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	743	9,753
当期変動額合計	743	9,753
当期末残高	453	10,207
評価・換算差額等合計		
前期末残高	289	453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	743	9,753
当期変動額合計	743	9,753
当期末残高	453	10,207
純資産合計		
前期末残高	9,744,578	6,550,941
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,194,381	131,983
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	743	9,753
当期変動額合計	3,193,637	141,736
当期末残高	6,550,941	6,692,678

## 重要な会計方針

項目	第24期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第25期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。</p> <p>(3) 賞与引当金、長期賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金、長期賞与引当金 同左</p> <p>(4) 関係会社引当金 親会社により負担された当社のインセンティブ・シェア・プランによる業績連動型特別賞与について、将来親会社に対し支払いを行う可能性が高いため、親会社との契約に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

## 会計処理方法の変更

第24期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第25期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
	<p>（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ46百万円、税引前当期純利益は324百万円減少しております。</p>

## 追加情報

第24期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第25期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
	(セグメント情報に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成22年6月30日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

第24期 (平成22年3月31日)	第25期 (平成23年3月31日)
*1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。	*1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。
未収入金 361,536 千円	未収入金 2,086,038 千円
短期貸付金 8,420,000 千円	未払金 1,196,884 千円
未払金 282,829 千円	長期貸付金 9,397,000 千円

## (損益計算書関係)

第24期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第25期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
*1 関係会社に係る営業外収益 関係会社からの受取利息が84,143千円含まれております。	*1 関係会社に係る営業外収益 関係会社からの受取利息が64,747千円含まれております。

## (株主資本変動計算書関係)

第24期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	-	-	20,000株
合計	20,000株	-	-	20,000株

第25期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)  
発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	-	-	20,000株
合計	20,000株	-	-	20,000株

## (リース取引関係)

第24期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

第25期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

## （金融商品関係）

第24期（自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## （追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## （1）金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。また、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っておりません。

## （2）金融商品の内容及びそのリスク

預金は、銀行の信用リスクに晒されておりますが、預金に関しては数行に分散して預入しており、リスクの軽減を図っております。営業債権である未収委託者報酬および未収収益、未収入金については、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。未収入金およびその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

## （3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。

未収委託者報酬及び未収収益は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。

また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価に関する事項

平成22年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	872,753	872,753	-
(2) 未収委託者報酬	4,090,233	4,090,233	-
(3) 短期貸付金	8,420,000	8,420,000	-
資産計	13,382,986	13,382,986	-
(4) 未払手数料	1,760,269	1,760,269	-
負債計	1,760,269	1,760,269	-

（注）金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)～(3) 現金及び預金、未収委託者報酬、短期貸付金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未払手数料

これらはほとんど短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。



第25期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### （1）金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。また、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っておりません。

### （2）金融商品の内容及びそのリスク

預金は、銀行の信用リスクに晒されておりますが、預金に関しては数行に分散して預入しており、リスクの軽減を図っております。営業債権である未収委託者報酬および未収収益、未収入金については、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。未収入金およびその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

### （3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。

未収委託者報酬及び未収収益は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。

また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価に関する事項

平成23年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注2）参照）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金及び預金	644,171	644,171	-
（2）未収委託者報酬	4,323,737	4,323,737	-
（3）未収入金	2,400,799	2,400,799	-
（4）投資有価証券	604,298	604,298	-
（5）長期貸付金	9,397,000	9,397,000	-
資産計	17,370,007	17,370,007	-
（1）未払手数料	1,851,483	1,851,483	-
（2）未払金	1,624,041	1,624,041	-
負債計	3,475,524	3,475,524	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### 資産

（1）現金及び預金、（2）未収委託者報酬、（3）未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）投資有価証券

時価について、当社が算定し、公表している基準価額によっております。

（5）長期貸付金

変動金利によるものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### 負債

（1）未払手数料、（2）未払金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	1,761

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

## (注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	644,171	-	-	-
未収委託者報酬	4,323,737	-	-	-
未収入金	2,400,799	-	-	-
合計	7,368,708	-	-	-

金銭債権のうち長期貸付金(9,397,000千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

## (有価証券関係)

第24期（平成22年3月31日現在）

## 1. その他有価証券

	取得原価（千円）	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他	2,000	2,765	765
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	1,761	1,761	-
小計	3,761	4,527	765
合計	3,761	4,527	765

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
1,901,800	-	98,200

第25期（平成23年3月31日）

## 1. その他有価証券

	取得原価（千円）	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他	586,890	604,298	17,408
小計	586,890	604,298	17,408
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	1,761	1,761	-
小計	1,761	1,761	-
合計	588,651	606,060	17,408

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
1,572	604	-

## (デリバティブ取引関係)

第24期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

第25期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## （退職給付関係）

第24期 (平成22年3月31日)	第25期 (平成23年3月31日)																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">4,027,690千円</td></tr> <tr><td>(2) 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">4,027,690千円</td></tr> <tr><td>(3) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">34,811千円</td></tr> <tr><td>(4) 貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">4,062,501千円</td></tr> <tr><td>(5) 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,062,501千円</td></tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">605,150千円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">19,974千円</td></tr> <tr><td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">86,371千円</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">4,879千円</td></tr> <tr><td>(5) 臨時に支払った割増退職金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用の額</td><td style="text-align: right;">716,374千円</td></tr> </table> <p>(注) 従業員出向に伴う配賦額控除前の数値です。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(3) 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	4,027,690千円	(2) 未積立退職給付債務	4,027,690千円	(3) 未認識過去勤務債務	34,811千円	(4) 貸借対照表計上額純額	4,062,501千円	(5) 退職給付引当金	4,062,501千円	(1) 勤務費用	605,150千円	(2) 利息費用	19,974千円	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	86,371千円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	4,879千円	(5) 臨時に支払った割増退職金	-	(6) 退職給付費用の額	716,374千円	(1) 割引率	1.6%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 過去勤務債務の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">4,648,515千円</td></tr> <tr><td>(2) 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">4,648,515千円</td></tr> <tr><td>(3) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">27,968千円</td></tr> <tr><td>(4) 貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">4,676,483千円</td></tr> <tr><td>(5) 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,676,483千円</td></tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">436,790千円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">21,198千円</td></tr> <tr><td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">222,645千円</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">6,843千円</td></tr> <tr><td>(5) 臨時に支払った割増退職金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用の額</td><td style="text-align: right;">673,790千円</td></tr> </table> <p>(注) 従業員出向に伴う配賦額控除前の数値です。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(3) 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	4,648,515千円	(2) 未積立退職給付債務	4,648,515千円	(3) 未認識過去勤務債務	27,968千円	(4) 貸借対照表計上額純額	4,676,483千円	(5) 退職給付引当金	4,676,483千円	(1) 勤務費用	436,790千円	(2) 利息費用	21,198千円	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	222,645千円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	6,843千円	(5) 臨時に支払った割増退職金	-	(6) 退職給付費用の額	673,790千円	(1) 割引率	1.5%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 過去勤務債務の処理年数	10年
(1) 退職給付債務	4,027,690千円																																																								
(2) 未積立退職給付債務	4,027,690千円																																																								
(3) 未認識過去勤務債務	34,811千円																																																								
(4) 貸借対照表計上額純額	4,062,501千円																																																								
(5) 退職給付引当金	4,062,501千円																																																								
(1) 勤務費用	605,150千円																																																								
(2) 利息費用	19,974千円																																																								
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	86,371千円																																																								
(4) 過去勤務債務の費用処理額	4,879千円																																																								
(5) 臨時に支払った割増退職金	-																																																								
(6) 退職給付費用の額	716,374千円																																																								
(1) 割引率	1.6%																																																								
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
(3) 過去勤務債務の処理年数	10年																																																								
(1) 退職給付債務	4,648,515千円																																																								
(2) 未積立退職給付債務	4,648,515千円																																																								
(3) 未認識過去勤務債務	27,968千円																																																								
(4) 貸借対照表計上額純額	4,676,483千円																																																								
(5) 退職給付引当金	4,676,483千円																																																								
(1) 勤務費用	436,790千円																																																								
(2) 利息費用	21,198千円																																																								
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	222,645千円																																																								
(4) 過去勤務債務の費用処理額	6,843千円																																																								
(5) 臨時に支払った割増退職金	-																																																								
(6) 退職給付費用の額	673,790千円																																																								
(1) 割引率	1.5%																																																								
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
(3) 過去勤務債務の処理年数	10年																																																								

## （ストック・オプション等関係）

第24期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

第25期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

第24期 (平成22年3月31日)	第25期 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
退職給付引当金損金算入限度超過額 1,653,031	退職給付引当金損金算入限度超過額 1,902,861
賞与引当金 1,000,711	賞与引当金 1,147,079
未払費用否認 458,688	未払費用否認 577,632
繰越欠損金 585,286	繰越欠損金 375,059
その他 12,804	その他 213,886
繰延税金資産小計 3,710,523	繰延税金資産小計 4,216,519
評価性引当額 2,426,754	評価性引当額 2,866,390
繰延税金資産計 1,283,769	繰延税金資産計 1,350,128
	繰延税金負債
	其他有価証券評価差額金 7,200
	繰延税金負債計 7,200
	繰延税金資産の純額 1,342,927
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	(%)
	法定実効税率 40.69
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.69
	評価性引当額 40.70
	過年度法人税等 1.89
	その他 0.19
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 87.77

## (持分法損益等)

第24期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

第25期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

第24期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

第25期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

第25期(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## (1) 資産除去債務の概要

事業用に賃借している不動産の賃借契約に伴う原状回復義務等であります。

## (2) 資産除去債務の計算方法

事業用に賃借している不動産の不動産賃借契約終了までの期間を入居時より概ね10年間とし、当該不動産賃借契約に関連する資産除去債務の総額を見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上し、前事業年度以前の負担に属する金額を、当事業年度の損失として計上しております。

## (3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	277,377	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	
時の経過による調整額	46,880	
資産除去債務の履行による減少額	-	
その他増減額(は減少)	-	
期末残高	324,257	

(注) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

貸借対照表に計上している資産除去債務以外の資産除去債務  
該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

第24期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

第25期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

第25期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

第25期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1. サービスごとの情報

(単位:千円)

	投資信託の運用	投資顧問業	合計
外部顧客への売上高	26,148,690	2,631,058	28,779,748

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	バミューダ	英国	香港	その他	合計
28,779,748	2,792,293	400,260	161,267	52,379	32,185,949

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するサービスの種類
フィデリティ・US リート・ファンドB(為替ヘッジなし)	6,190,703	投資信託の運用
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	5,373,399	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	3,786,003	投資信託の運用

## 関連当事者情報

第24期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	FIL リミテッド	英領バ ミュー ダ、ペン ブロー ク市	千米ドル	投資顧問業	被所有 間接 100%	-	投資顧 問契約 の再委 任等	金銭の貸 付 (注3)	千円 850,000	短期貸付金	千円 8,420,000
			1,194					利息の受 取 (注3)	84,143	未収入金	18,902
	千円	証券業、投 資信託委託 業、投資顧 問業を営む 子会社の管理	被所有 直接 100%	兼任 1名	当社事 業活動 の管理 等	連結法人 税の個別 帰属額	-	未収入金	246,491		

## (2) 兄弟会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円 4,207,500	証券業	-	兼任 1名	当社設 定投資 信託の 募集・ 販売	共通発生経 費負担額 (注2)	千円 977,263	未払金	千円 121,196

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資顧問報酬の收受については、助言にかかった費用を基に決定しております。

(注2) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注3) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

第25期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バ ミュー ダ、ペン ブローク 市	千米ドル  2,832	投資顧 問業	被所有 間接 100 %	投資顧問 契約の再 委任等役 員の兼任	金銭の貸付 （注1）	千円  850,000	長期貸付金	千円  9,270,000
							利息の受取 （注1）	64,476	未収入金	14,892
							委託調査等 報酬 （注3）	1,650,000	未収入金	1,650,000
							共通発生 経費負担額 （注4）	3,582,376	未払金	294,715
						共通発生 経費負担額 （注4）	-	関係会社 引当金	298,678	
親会社	FIL Japan Holdings K.K.	東京都 港区	千円  4,510,000	グルー プ会 社経 営管 理	被所有 直接 100 %	当社事業 活動の管 理等役員 の兼任	金銭の貸付 （注1）	千円  127,000	長期 貸付金	千円  127,000
							利息の受取 （注1）	270	未収入金	270
							共通発生 経費負担額 （注4）	105,249	未収入金	2,100
							連結法人税 の個別帰属 額	-	未払金	752,009
親会社	FIL Asia Holdings Limited	シンガ ポール、 ブルバード 市	千米ドル  175,807	グルー プ会 社経 営管 理	被所有 間接51 %	営業取引	共通発生 経費負担額 （注4）	千円  1,146,798	未払金	千円  30,063

## (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円  5,207,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額（注4）	千円  940,903	未払金	千円  24,194

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

## (1株当たり情報)

第24期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第25期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 327,547円06銭 1株当たり当期純損失 159,719円06銭  なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 334,633円91銭 1株当たり当期純利益 6,599円15銭  なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第24期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第25期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失( )又は当期純利益(千円)	3,194,381	131,983
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( )又は当期純利益(千円)	3,194,381	131,983
期中平均株式数	20,000株	20,000株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

期別		第26期中間会計期間末 (平成23年9月30日)	
科目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金		494,349	
未収委託者報酬		3,710,869	
未収収益		860,380	
未収入金		846,976	
繰延税金資産		1,350,128	
その他		694,378	
流動資産計		7,957,082	38.5
固定資産			
無形固定資産		7,487	
投資その他の資産			
投資有価証券		529,449	
長期貸付金		11,979,000	
長期差入保証金		173,740	
会員預託金		1,030	
投資その他の資産計		12,683,220	61.4
固定資産計		12,690,707	61.5
資産合計		20,647,789	100.0

期別		第26期中間会計期間末 (平成23年9月30日)	
科目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>			
流動負債			
未払手数料		1,583,800	
その他未払金		667,530	
未払費用		1,164,851	
未払法人税等		400,345	
賞与引当金		3,520,987	
その他	*1	295,345	
流動負債計		7,632,859	37.0
固定負債			
長期賞与引当金		908,032	
退職給付引当金		4,726,160	
関係会社引当金		298,678	
固定負債計		5,932,871	28.7
負債合計		13,565,730	65.7
<b>(純資産の部)</b>			
株主資本			
資本金		1,000,000	4.8
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		6,141,260	29.7
株主資本合計		7,141,260	34.6
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		59,201	0.3
評価・換算差額等合計		59,201	0.3
純資産合計		7,082,059	34.3
負債・純資産合計		20,647,789	100.0

## (2) 中間損益計算書

期別		第26期中間会計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	
科目	注記 番号	金額 (千円)	百分比 (%)
営業収益			
委託者報酬		14,688,531	
その他営業収益		2,477,294	
営業収益計		17,165,826	100.0
営業費用及び一般管理費		16,228,426	94.5
営業利益		937,399	5.5
営業外収益		48,541	
営業外費用		374	
経常利益		985,566	5.7
特別利益		-	-
特別損失		159,214	0.9
税引前中間純利益		826,352	4.8
法人税等	*1	367,561	
中間純利益		458,790	2.7

## (3)中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第26期中間会計期間 自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日
株主資本	
資本金	
当期首残高	1,000,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	1,000,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	5,682,470
当中間期変動額	
中間純利益	458,790
当中間期変動額合計	458,790
当中間期末残高	6,141,260
株主資本合計	
当期首残高	6,682,470
当中間期変動額	
中間純利益	458,790
当中間期変動額合計	458,790
当中間期末残高	7,141,260
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	10,207
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	69,409
当中間期変動額合計	69,409
当中間期末残高	59,201
純資産合計	
当期首残高	6,692,678
当中間期変動額	
中間純利益	458,790
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	69,409
当中間期変動額合計	389,381
当中間期末残高	7,082,059

## 重要な会計方針

項目	第26期中間会計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            総平均法による原価法を採用しております。</p>
2. 引当金の計上基準	<p>(1) 退職給付引当金</p> <p>    従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>    過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 賞与引当金、長期賞与引当金</p> <p>    従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 関係会社引当金</p> <p>    親会社により負担された当社のインセンティブ・シェア・プランによる業績連動型特別賞与について、将来親会社に対し支払いを行う可能性が高いため、親会社との契約に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
3. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>    消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用</p> <p>    連結納税制度を適用しております。</p>

## (追加情報)

第26期中間会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

項目	第26期中間会計期間末 平成23年9月30日
*1 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

## (中間損益計算書関係)

項目	第26期中間会計期間 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日
*1 税金費用の取扱い	税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

## (中間株主資本等変動計算書関係)

第26期中間会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

## 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期 首株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,000	-	-	20,000
合計	20,000	-	-	20,000

## (リース取引関係)

第26期中間会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

第26期中間会計期間(平成23年9月30日)

## 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	494,349	494,349	-
(2) 未収委託者報酬	3,710,869	3,710,869	-
(3) 未収入金	846,976	846,976	-
(4) 投資有価証券	527,688	527,688	-
(5) 長期貸付金	11,979,000	11,979,000	-
資産計	17,558,883	17,558,883	-
(1) 未払手数料	1,583,800	1,583,800	-
(2) 未払金	667,530	667,530	-
負債計	2,251,330	2,251,330	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

## 資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、当社が算定し、公表している基準価額によっております。また保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 長期貸付金

変動金利によるものであり、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 負債

(1) 未払手数料、(2) 未払金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,761

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

## (有価証券関係)

第26期中間会計期間(平成23年9月30日)

## 1. その他有価証券

区分	種類	中間貸借対照 表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	その他	527,688	586,890	59,201
合計		527,688	586,890	59,201

## (資産除去債務関係)

第26期中間会計期間(平成23年9月30日)

当社は不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。なお、資産除去債務の負債計上に代えて、当該不動産賃貸契約に関連する資産除去債務の総額を見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上し、同額を敷金より減額する方法を採用しております。

## (デリバティブ取引関係)

第26期中間会計期間(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

## (ストックオプション等関係)

第26期中間会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

第26期中間会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

第26期中間会計期間(平成23年9月30日)

該当事項はありません。



## (セグメント情報等)

## 〔セグメント情報〕

当中間会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 〔関連情報〕

当中間会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

## 1. サービスごとの情報

	投資信託の運用	投資顧問業	合計 (単位：千円)
外部顧客への売上高	14,688,531	1,140,088	15,828,620

## 2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略していません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の名称	委託者報酬 (単位：千円)	関連するサービスの 種類
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	4,205,882	投資信託の運用
フィデリティ・US リート・ファンドB（為替ヘッジなし）	3,943,575	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	1,614,108	投資信託の運用

## (1株当たり情報)

	第26期中間会計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり純資産額	354,102.96円
1株当たり中間純利益金額	22,939.53円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額	458,790千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益金額	458,790千円
普通株式の期中平均株式数	20,000株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの運営における役割	名称	資本金の額 (2011年9月末日現在)	事業の内容
受託会社	野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
販売会社	野村証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
運用の委託先	ピラミス・グローバル・アドバイザーズ・エルエルシー	15,201,000米ドル (約1,238百万円 <sup>*</sup> ) <sup>*</sup> 1米ドル81.49円で換算 (2010年12月末日現在)	主として米国においてファンドに対する投資顧問業務を営んでいます。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月28日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 梅木 典子  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 2月15日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 和田 渉  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・世界小型株投信の平成23年6月21日から平成23年12月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・世界小型株投信の平成23年12月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月23日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梅木 典子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月20日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 梅木 典子  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。